

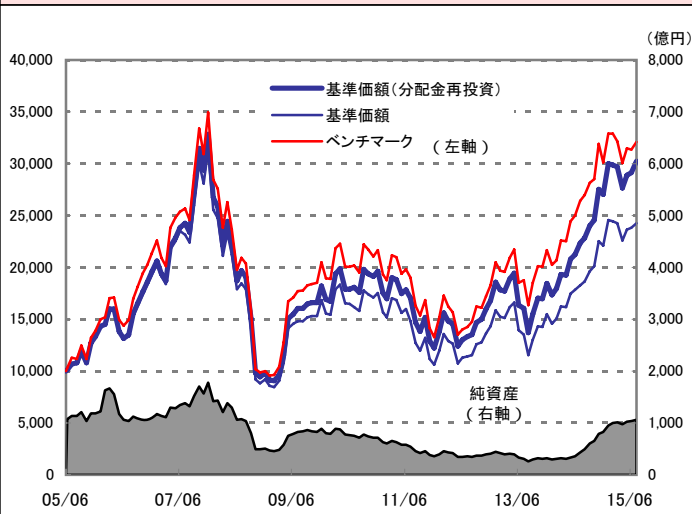


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 24,229 円

※分配金控除後

純資産総額 1,060.6億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	3.8%	2.3%
3か月	9.5%	6.8%
6か月	0.8%	-2.5%
1年	35.4%	21.4%
3年	126.6%	125.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 202.7% 221.0%
設定来=2005年6月22日以降

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	897 円
株要素	834 円
為替要因	114 円
その他(信託報酬等)	-50 円

・左記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2005年6月22日
- 信託期間 2020年7月13日まで
- 決算日 原則 7月11日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2015年7月	500 円
2014年7月	500 円
2013年7月	240 円
2012年7月	180 円
2011年7月	500 円

設定来累計 3,910 円

ベンチマークであるMSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	94.3%
フロント	0.0%
株式先物	-
株式計	94.3%
その他の資産	5.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

実質外貨比率 97.6%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	19.4%
情報技術サービス	15.8%
貯蓄・抵当・不動産金融	10.1%
石油・ガス・消耗燃料	8.4%
自動車	7.6%
その他の業種	33.2%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
HDFC BANK LIMITED	銀行	11.0%
INFOSYS LTD	情報技術サービス	8.4%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	7.5%
TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術サービス	5.5%
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	5.3%
YES BANK LTD	銀行	4.9%
LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	3.9%
AXIS BANK LIMITED	銀行	3.5%
SADBHAV ENGINEERING LTD	建設・土木	3.0%
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品	2.8%
合計		55.8%

組入銘柄数 : 33 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いません。
 - **インドの企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。**
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - **株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性およびバリュエーション等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。**
 - ・ ファンダメンタルを重視したアクティブ運用を行なうことでベンチマーク(MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)[※])を上回る投資成果を目指します。
 - ※「MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、委託会社が円換算したものです。
- 指数の著作権等について ■

MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ ポートフォリオの構築は、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を中心とし、トップダウン・アプローチによる業種判断も加味して行いません。
 - **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**
 - ・ 現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げることがあります。
 - **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**
 - **ファンドは「インド投資ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
 - **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
 - **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。**
分配金額は、原則として基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成32年7月13日まで(平成17年6月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いぞく投資コース:1万円以上1円単位
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「インドのナショナル証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.16%(税抜年2.0%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ **三菱UFJ信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2015年7月31日現在

組入銘柄	業種	銘柄解説	組入比率(%)
1 HDFC BANK LIMITED HDFC銀行	銀行	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ(HDFC)系の商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキング、カストディ業務、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務など企業・個人向けに様々な金融サービスを提供している。	11.0%
2 INFOSYS LTD インフォシス	情報技術サービス	コンピューターサービス会社。e-ビジネス、プログラム管理、サプライチェーン・ソリューションを含むITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供する。主なサービスは、アプリケーション開発、製品の共同開発、システムの実用化とエンジニアリングなど。主な顧客は、保険、銀行、通信、製造業。	8.4%
3 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE HDFC	貯蓄・抵当・不動産金融	住宅ローンを専門とする金融会社。低-中所得世帯向け住宅ローンおよび企業向け長期貸付に従事。不動産開発業者向けの建設資金貸付や、インフラストラクチャーならびに公共財産の開発を手掛ける開発当局・企業向けのリースファイナンスも提供する。	7.5%
4 TATA CONSULTANCY SVS LTD タタ・コンサルタンシー・サービスズ	情報技術サービス	ITサービス企業。Tata Sons社の一部門で、全世界で包括的なITサービスを提供する。提供先は、金融、銀行、保険、通信、運輸、小売、製造、医薬、公益など多業種にわたる。	5.5%
5 MARUTI SUZUKI INDIA LTD マルチ・スズキ・インドア	自動車	自動車メーカー。インド国内の平均所得層をターゲットとした自動車をスズキ(日本)と共同で製造、販売。	5.3%
6 YES BANK LTD イエス銀行	銀行	商業銀行。総合的なバンキング・金融ソリューションを提供する。食品・農業関連、ライフサイエンス、ヘルスケア、バイオテクノロジー、通信、メディア、ITおよびインフラ開発業界などの顧客に注力。	4.9%
7 LARSEN & TOUBRO LIMITED ラーセン・アンド・トゥブロ	建設・土木	建設会社・重機メーカー。大規模な建設プロジェクトを請け負うほか、海外重機メーカーのインドにおける代理店業務を手掛ける。主な製品はおよびプロジェクトは、ブルドーザー、ロードローラー、酪農機械、化学品・医薬品製造プラント、スイッチギア、食品加工機械、飼料工場など。	3.9%
8 AXIS BANK LIMITED アクシス銀行	銀行	商業銀行。インド国内で総合的な銀行業務を展開する。主なサービスは、リテール銀行業務、インベストメント・マネジメント、商業銀行業務、トレジャリー、非居住インド人向けサービス、現金・クレジット管理、ATMなど。	3.5%
9 SADBHAV ENGINEERING LTD サドバブ・エンジニアリング	建設・土木	灌漑、道路・高速道路、鉱業を重点的に行なう建設会社。土石ダム、運河の建設、道路の修復と改良、鉱物資源の表土掘削を手掛ける。	3.0%
10 HINDUSTAN UNILEVER LIMITED ヒンドゥスタン・ユニリーバ	家庭用品	生活用品・食品メーカー。石鹸、洗剤、パーソナルケア用品および加工食品を製造、販売。アイスクリーム、食用油、肥料、ハイブリッド・シードの製造も手掛ける。	2.8%

・組入比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
(出所) S&P、Bloomberg、野村アセットマネジメント
当資料に記載されたコメントなどは特定銘柄の上昇・下落を示唆するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



先月の投資環境

- 先月のMSCIインド指数(税引後配当込み、現地通貨ベース)^{*}の月間騰落率は+1.79%となりました。
- インド株式市場は、初旬、モディ首相が行政機能のデジタル化を目指す「デジタル・インディア」構想の骨子を発表したことや、政府が灌漑設備の改善計画を発表したことなどから、関連株が上昇したものの、中国本土株の急落により投資家のリスク回避姿勢が強まり、反落しました。中旬には、ユーロ圏首脳がギリシャ金融支援で基本合意したことや、原油価格の下落、対インド直接投資の上限規制一本化の閣議決定などを受けて上昇に転じました。下旬には、中国本土株が再度下落したことや、企業の4-6月期決算発表を控えて警戒感が広がったこと、海外投資家に対する規制強化への懸念などから下落したものの、月末にはGST(物品サービス税)法案が閣議決定されたことを受け上昇し、月間でも上昇しました。
- 業種別では、生活必需品や資本財・サービスセクターなどが上昇しました。
- マクロ経済指標では、5月の鉱工業生産は前年同月比+2.7%と市場予想を下回りました。6月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+5.40%と市場予想を上回りました。
- 通貨では、インド・ルピーは対米ドルで下落(米ドル高)、対円では上昇(円安)となりました。

^{*}MSCIインド指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- パフォーマンス：月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+3.81%となり、ベンチマークの騰落率+2.31%を1.50ポイント上回りました。ベンチマークより高めの投資比率としていた一部のエネルギー株の騰落率がベンチマークを上回ったことが主なプラス要因となりました。
- 主な売買：バリュエーション(投資価値評価)で割安感があると判断したエネルギー株の買い増しを行ないました。また、ソフトウェア・サービス株の入れ替えを行ない、バリュエーションで割安感があると判断した銘柄の買い増しを行なう一方、収益見通しの不透明感が高まったと判断した銘柄を売却しました。

今後の運用方針 (2015年8月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- インド経済
直近のCPI上昇率はやや高まっているものの、原油価格の下落が追い風となり、インフレ圧力の後退が期待されます。また、政府が国営銀行への今年度(2015年4月-2016年3月)の資本注入規模を拡大する計画を提示していることも好材料です。モンスーン期(雨期)の降水量や、今国会でのGST法案や土地収用法の改正など重要法案の法制化が引き続き注目されます。
- インド株式市場
4-6月期の企業決算は低調となっているものの、増収率は上向いており、経済の再活性化や商品市況の落ち着き、利下げ効果などから今後は業績の復調が期待されます。インド経済は今後、回復基調が予想されることから、株価が一時的に下落する局面では、中長期的な投資機会を提供していると見ています。
- 今後の運用方針
経済成長の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、一般消費財・サービスセクターは回復や自動車ローンの金利低下などを受けて国内乗用車販売台数の伸びが見込まれることから、それぞれ高めの投資比率を維持する方針です。一方、エネルギーセクターは、燃料補助金の削減の恩恵を受けるものの、選別的に投資する方針です。ヘルスケアや生活必需品など国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率は低めの水準を維持する方針です。銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みメモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員
一般社団法人日本投資顧問業協会会員